

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばんろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 真庭ハイオマスツアー 感想
- 5-7面 戸田代表を囲む会
- 「立憲民主主義のフォロワーシップの転換と、主権者運動の歴史から本史への移行期の『』とは口を開ける』とは」
- 8-9面 インタビュー
「多文化共生社会にむけて」
アンジェロ・イシ・武蔵大学教授

経6/20(経済教室)

90年代の財政出動は、企業の過剰債務を国家が肩代わりする「徳政令」にも似た不良債権処理に費やされ、景気は回復せず国の借金だけが増えた。そこで今度は金融緩和を極限までやっただが、これもうまくいかない。そこで再び「財政と金融の同時実施」という昔と同じ話が『ヘリコプターマネー』政策として、まるで新しいことのように議論されている(小林 同前)というわけだ。

二十年前と違うのは高齢化の進行と、GDP比250%まで積みあがった政府債務だ。あの竹中平蔵氏をしてさえ、「財政の健全化はどついても必要です。明日にも深刻な事態に陥るわけではありませんが、私は『日本経済全治何年』というより『余命何年』というくらい危機意識を持たないといけない」と(日経8/1)と言わしめるほど。

「ゆでガエル」は、すっかりゆで上がりつつある。アベノミクスとは「実現しないことが政権の選挙での強さと権力を担保している限り、それは少しずつ破局に向かう政治の『時間かせぎ』にしかならぬ」と(吉田同前)といっていた。

私たちは問題設定を変えるべきだ(以下、5-7面「戸田代表を囲む会」より)。

アベノミクスに効果があるかどうか、とどう話せばなく「せしめる破局、それとどう向き合うか」という問題設定が必要になるんです。破局とどうと

「何とか避けられるのではないかと対策を講じる」と発想がちですが、そういうことではありません。若い世代は「このままでも明日は来るけれど、その先にあるのは超高齢化社会だ、リストラダ、社会保障の破綻だ。明日は来るけれどその先に未来はない」という感覚でしょう。

「未来は明るい」と思っていない。そこに「希望」があるんです。破局の先に生き続ける何かを、どう準備するのか。年寄りには「逃げ切り」を考えますが、「逃げ切り」ができない世代は、「その先をどう生きるか」を考えなくては。その破局の時に立ち上がる、むしろチャンスだと

「特権的な5%、リスク意識を高め不安定な75%、社会的に排除された20%」という分断社会の克服に向けて

破局を先送りする「時間かせぎの政治」は、アベノミクスに特有なものではない。

「政治経済学者シュートレークは、一九七〇年代の資本主義の構造的なショックをインフレで克服したことが新自由主義を生み、これが金融市場の自由化を進めたことで一九九〇年代の不良を招き、今度はそれを民間部門への債務付け替えて乗り切ろうとしたためにリーマンショックが起きた連鎖を検証し、これは後期資本主義が破局に向かっていく間の『時間かせぎ』

思っ立ち上がる、そのための新たな社会関係資本をどうまで作るか。これが「せしめる破局、それとどう向き合うか」という問題設定です。(引用終わり)

「アベノミクスのように、期待値を操作して恣意的に『終り』をみせずに『破局』はないと証明しようとする政治の時間軸に對抗して、『破局』はあるものとするので、未来を変えることのできる投機的な政治を可能とするのが『破局論』の時間軸である。そして、来るべき『破局』を読み取ることで、(…)の(政策の専門家などではなく、…)『未来の記憶』を持つ『事情に疎い者』、つまりは生活者でしかあり得ないだろう」(吉田徹「世界」9月号)。

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はないという「未来の記憶」から、その未来に向かって自ら「かゝある」とする、そういう生活者を主権者として登場させることだ。

「市場」によって、政治的行動を制約される(緊縮財政など)。他方、「国家はつづれそうなる銀行を救済し、この同じ銀行団によって破産寸前に追いつまされる——結果として、金融による支配体制が、当該国家の国民を保護監督下に置くことになる。(デモクラシーか、資本主義か?」ユルゲン・ハーバーマス三島憲一訳「世界」9月号)。

民主主義が定着したのはその理念によってではなく、平等で豊かな中間層を生み出すことができたからである。「市場」によって監督される「民主的な債務国家」の下では、(適切な再分配を行うべき)政治は必然的に劣化し、社会は分断される。経済のグローバル化、とりわけマネー資本主義の拡大と民主主義との矛盾が深まるなか、「時間かせぎ」の政治はいつまで危機を先送りできるのか。

「第2次世界大戦後、英国では基幹産業の国有化と医療・教育の無料化が実現した。戦前のグローバルイズム、言い換えれば行き過ぎた資本主義が、ファシズムと共産主義の諸国家を生んだ反省から、国家が資本主義を統御し、民主主義を安定させることが狙いだった。

このような国家のあり方は、他の先進国でも見られた『戦後合意』だった。だが、米国のトランプ旋風やサンタース旋風、欧州の極右や極左政党の台頭は、『戦後合意』が過去のものとなったことを示している(吉田徹 読売8/12「論点」)

いまや先進国リスクの時代だ。「民主的な債務国家」はグローバル経済を統御できず、社会的分断と民主政治の機能不全に直面している。「戦後合意」を支えた中間層はやせ細る一方だ。

「ダニ・ロドリック米ハーバード大教授は主著『グローバリ

に歴
改めて履行させるうえで、政治
の責務はきわめて重い。

「政治」に對抗する をどう語るか

だ。～有権者には成長と分配の
『どちらが先か』の議論にしか
映らなかったのではないか(毎日
日178「記者の目」小山由宇)。
「私はキーマワードとなるのは、次
世代への責任」ではないかと考
える。有権者が求めるのは経済
成長の方策よりも、人口減少社
会の中で、持続可能な財政や社
会保障をどう構築するかという
重いテーマだと思っからだ(同
前)。

求められているのは、対象を
選別して「救済する」選別主義
から、中間層全体を底上げする
普遍主義へと、空間軸の転
換、そして「時間かせぎ」の政
治から「未来への責任」という
時間軸の転換だ。ヨーロッパで
はEUレベルでも各国レベルで
も、この転換をめぐる試行錯誤
の政治的経験はかなり集積され
ている。では私たちは、この観
点から政権交代の経験をどう語
るのか。

「前原」(井手・慶應大学教授
の著書を読んで)自分は大きな
間違いをしていたと気付かされ
た。それは、『歳出削減イコー
ル改革』と考えていたというこ
とです。本当に必要なところま
で削ってしまっは、井手さん
の指摘のとおり、社会の分断
をいっそう深めてしまっ。

井手 まことじやかに語られる
『支出の削減イコール財政再建』
は本当か、ということですね。
実は、低所得者へのいわゆる「弱者
者救済」ではななて、中間層も
含めて広くサービスを提供でき
ている国のほうが、統計的に見
て税収が大きい。政治的多数が
受益者となって、自分の必要を

満たしてくれる安心から、税金
への抵抗が弱まる。こういう
経路があります(世界9月号
対談 前原誠司・井手英策)

「井手 日本では、これまで
『分配か、成長か』という議論
になりがちでしたが、今回の参
院選では、むしろ『分配と成長
の関係』が論点になった。～そ
の課題設定からの変化じたいは
評価したいのですが、結局は成
長議論の枠にとどまり、そこで
議論は止まったままでした。な
ぜ野党は思い切った生活保障策
を打ち出せないのでしょうか。

前原 それは、民進党がもっと
も反省すべき点です。～方向性
キャッチフレーズは正しかった
と思います。ただ、(それぞれ
の政策は)非常に重要ですが、
政策全体の大きな柱、理念自体
は打ち出せなかった。～中略～
振り返ると二〇〇九年政権交
代選挙の際には、目玉の政策が
ありました。しかしこのときも、
強力な商品を並べていながら、
目指すべき社会像をふまえた、
奥行きのある政策にはなってい
なかった。～きわめて生煮えの
政策でした。

もう、こうした失敗を繰り返
すことは許されませぬ。あらた
めて訴えていくべきは、財源論
から目を背けない生活保障シ
ステムの再構築です。消費税引き
上げ分の残る二%も、もっと納
税者の受益を増やす方向で使途
を考え直したい。今回、野党は
富裕者増税、企業増税しか打ち
出せなかった。所得税、相続税、
また配偶者控除、特別控除など
もあわせて再検討しながら『将
来不安の払拭』『閉塞からの反
転』という大きな柱を掲げる必
要があると思います。

～中略～民進党政権は子ども
手当の額、またその期間を～拡
大した。高校授業料の無償化も
実現した。しかし、これはまだ
完成ではないのです。〇歳から
五歳までの就学前教育を無償化

し、高等教育も無償化に近づけ
る～これらふたつを実現するに
は、消費税一%でよいのです。
この一%ですべての子どもに、
チャンスが与えられる。演説会
で、『消費税の一%を子ども
未来に使うことに反対ですか』
と尋ねると、異を唱える人はほ
んどいません(同前)

「井手 成長に頼るのか。あ
るいは規制緩和と財政再建を進
めるのか。そうではなくて、成
長に依存しなくても人間の生活
が保障され、そのための財源論
からも逃げない」脱「成長」と
も異なる脱「成長依存」。新た
な選択肢が見え始めています。

だからこそ、あえてお聞きし
たいことがあります。～野党共
闘の枠組みの中で、このような
社会のビジョンはそもそも受け
入れられるのでしょうか。(野
党の公約では富裕層・大企業を
狙い撃ちにするが、それだけで
は財源は足りない。)(同前)

このままでも明日は来るが、
その先に未来はない。この不安
や不満に正面から向き合うた
めには、人々の生活の必要→受益
を徹底的に議論することも、
財源論から逃げないという姿勢
が必要だ。税と社会保障の一体
改革がやろうとしたのは、そう
いう転換だったはずだ。

「次世代を意識してアベノミ
クスへの対立軸を打ち立てよう
とすれば、おのずと地道な結論
にたどりつくはずだ。自民、公
明、旧民主による『税と社会保
障の一体改革』の党合意は、
少なくとも未来を見据えてい
た。民進党は原点に立ち返り、
野心的なアベノミクスに對抗す
るのでなく、増税も視野に入れ
た財政再建と、家計に安心感を
もたらす社会保障の充実を両立
できる将来像を描いてほしい」
(前出「記者の目」)

民進党をはじめとする野党
そして野党共闘に問われている
のは、これらだ。安全保障なら

「情勢論」で「とりあえず」合
意することでもできる(旧社民党
がそうしように)。しかし財
源論は、どういっ社会をめざす
のかという社会のあり方ととも
に、民主主義のあり方をめぐる
本質的なハードルだ。ここをあ
いまいにした「よい再分配」論
は、このままでも明日は来る
けれど、その先に未来はない」
という『生活者』には、すでに
見透かされている。増税反対だ
けでは、「経済成長依存」とい
うアベノミクスと同じ土俵だ。
それなら、50%の投票率で安倍
政権が勝つに決まっている。

「成長に依存しなくても人間
の生活が保障され、そのため
の財源論からも逃げない」(井
手 前出)という議論。ガチン
コの議論を、国民の前でこ
まごできるか。一度失われた信
頼関係を立憲民主主義のフォロ
ワーシップの転換という新たな
ステージで、もう一度紡ぎ直す
ことができるか。

このままでも明日は来るけれ
ど、その先に未来はないという
「未来の記憶」から、その未来
に向かって自ら「かくあろうと
する」、そういう生活者を主権
者として登場させるための舞台
の幕が上がらっつある。